

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,419,270	3,474,941	14,638,195
経常利益(千円)	158,614	168,003	994,124
四半期(当期)純利益(千円)	37,387	102,424	447,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,287	99,307	461,654
純資産額(千円)	5,697,783	6,039,106	6,110,150
総資産額(千円)	10,231,890	10,594,514	10,660,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.88	27.06	118.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.7	57.0	57.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により輸出や生産が減少するなど、深刻な影響を受けました。その後、落ち込んだ経済活動の一部に持ち直しの動きが見られるものの、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響などの景気下振れのリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、震災の影響などにより企業はIT投資に慎重な姿勢を示しており、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、既存顧客に対する現場営業の徹底と、「とる営業」から「生み出す営業」への転換などにより営業体制を強化し、受注獲得に努めました。また、既存分野の事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、当社グループの技術を生かしつつ新たな事業領域の拡大を目指しております。その中心として当社独自に開発した、Android向けサービスプラットフォーム「Nstylist」（注1）の販売展開に注力しております。

売上面では、営業力の強化や当社グループの相互連携により受注獲得に努めました。また、収益面では、超過勤務管理の徹底や非稼働人員の撲滅等の施策を実施しております。

当第1四半期の業績につきましては、売上高3,474,941千円（対前年同四半期比1.6%増）、営業利益161,501千円（同6.3%増）、経常利益168,003千円（同5.9%増）、四半期純利益102,424千円（同174.0%増）となりました。

尚、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

注1 「Nstylist」：タブレットやスマートフォンなどのAndroid OS端末に搭載することで、企業のニーズに対応するアプリケーションサービスを簡単に作成・提供できます。また、専用サーバーの「Nstylist server」と「Nstylist」搭載端末がダイレクトに連携し、シームレスな情報管理を実現するとともに、システムインフラの保守・運用を総合的にサポートします。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

#### 通信システム事業

当事業では、自動車やホームエレクトロニクス関連の受注が増加し、モバイル関連の受注も安定的に推移しました。この結果、売上高は786,361千円（対前年同四半期比21.3%増）、営業利益25,198千円（同12.5%増）となりました。

#### 情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の受注は安定的に推移しましたが、流通・製造、官公庁の受注が減少しました。この結果、売上高は653,960千円（同4.6%減）、営業利益38,775千円（同25.2%減）となりました。

#### ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保、物流等の主要顧客からの受注は安定的に推移しましたが、官公庁関連の受注は減少しました。この結果、売上高は1,124,632千円（同2.1%減）、営業利益49,632千円（同12.5%減）となりました。

#### NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注は減少しましたが、システム開発の受注は増加しました。この結果、売上高は584,958千円（同16.1%増）、営業利益32,916千円（同221.3%増）となりました。

#### NID・IE

当事業では、顧客との関係を密にして受注確保に努めるとともに稼働率の向上に取り組みました。この結果、売上高は197,407千円（同0.9%減）、営業利益20,368千円（同155.4%増）となりました。

#### NID東北

当事業では、震災の影響により電力関連の顧客のIT投資が延期され、厳しい状況で推移しました。この結果、売上高は127,621千円（同45.5%減）、営業損失5,630千円（ - ）となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,855千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、日本経済の先行き不透明感からIT投資に対する抑制が続いており、依然として厳しい受注環境が続いております。

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりました。今後も、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、当社グループでのプロダクト製品開発などの付加価値ビジネスへの注力および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門家技術集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原価と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。原価及び営業費用の主なものは、人件費及び製品製造のための外注費であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金、借入れ又は社債により資金調達することとしています。このうち、運転資金の借入れについては期限が3ヶ月以内の短期借入金が主となっております。また、将来において優良なアライアンスパートナーとの提携等に資金が必要となる場合には、借入れ又は社債の発行による資金調達の可能性があります。尚、平成23年6月30日現在、有利子負債は410,000千円となっております。

当社グループは、健全な財務状態及び営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響などもあり、今後も厳しく且つ変化の激しい状況が続くと認識しております。

システム開発事業においては、品質・価格・納期が問われる傾向が益々顕著になると思われます。特に低単価の海外（中国やインドといった新興国）発注による価格競争は依然厳しい状況が続くと思われます。しかしながら、当社では永年に渡り培ってきたお客様との信頼関係、モバイル/エンベデッドの高い技術力という強みを生かして、安定をベースに拡大政策を推進して行く所存です。具体的には、営業力強化による受注拡大、外注政策の強化、より高い品質の追求、優良なアライアンスパートナーとの協調ビジネス、通信系プロダクト開発の試行等の成長戦略に取り組んでまいります。特に において、プロダクト事業を当社第5の事業として確立すべく取り組んでまいります。

また、今後の業界動向を展望し中長期的には、当社は得意分野にフォーカスした「専門技術者集団」を目指してまいります。通信システム開発事業では、モバイル分野でのワイヤレスアーキテクチャ、エンベデッド分野でのミドルソフトウェア開発、情報システム開発事業では、保険業務（生保・損保、共済）システム、ネットワークソリューション事業では、システム基盤SEの拡充によるオンサイト運用サービスの増強に注力してまいる所存です。

指標としましては、株主資本当期純利益率（ROE）15%、売上高経常利益率10%を株式公開した時から掲げております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,783,300	37,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,330	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,833	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県香取市玉造 三丁目1番5号	584,200	-	584,200	13.36
計	-	584,200	-	584,200	13.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,934,693	5,469,095
受取手形及び売掛金	2,419,087	1,652,094
有価証券	1,038	1,038
仕掛品	213,083	392,422
繰延税金資産	435,309	362,712
その他	213,186	246,381
流動資産合計	8,216,398	8,123,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	100,776	106,374
有形固定資産合計	237,544	243,142
無形固定資産		
ソフトウェア	188,639	196,259
その他	45,822	46,183
無形固定資産合計	234,461	242,443
投資その他の資産		
投資有価証券	420,360	424,755
繰延税金資産	1,000,150	1,010,119
差入保証金	477,874	476,222
その他	74,115	74,085
投資その他の資産合計	1,972,501	1,985,182
固定資産合計	2,444,507	2,470,768
資産合計	10,660,906	10,594,514

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	358,761	268,104
短期借入金	-	410,000
未払金	278,391	393,849
賞与引当金	900,155	457,894
その他	464,021	461,563
流動負債合計	2,001,329	1,991,411
固定負債		
退職給付引当金	2,046,087	2,059,844
役員退職慰労引当金	381,925	386,431
その他	121,415	117,721
固定負債合計	2,549,427	2,563,996
負債合計	4,550,756	4,555,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,244,548	6,176,621
自己株式	1,226,363	1,226,363
株主資本合計	6,160,212	6,092,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,062	53,179
その他の包括利益累計額合計	50,062	53,179
純資産合計	6,110,150	6,039,106
負債純資産合計	10,660,906	10,594,514

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,419,270	3,474,941
売上原価	2,827,982	2,863,182
売上総利益	591,288	611,758
販売費及び一般管理費	439,328	450,256
営業利益	151,959	161,501
営業外収益		
受取利息	29	5
受取配当金	3,187	3,117
その他	3,913	3,632
営業外収益合計	7,129	6,755
営業外費用		
支払利息	474	253
その他	0	0
営業外費用合計	474	253
経常利益	158,614	168,003
特別利益		
固定資産売却益	-	101
貸倒引当金戻入額	3,379	-
特別利益合計	3,379	101
特別損失		
投資有価証券評価損	87,122	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,130	-
その他	-	275
特別損失合計	93,253	275
税金等調整前四半期純利益	68,740	167,829
法人税、住民税及び事業税	619	638
法人税等調整額	30,733	64,766
法人税等合計	31,352	65,405
少数株主損益調整前四半期純利益	37,387	102,424
四半期純利益	37,387	102,424
少数株主損益調整前四半期純利益	37,387	102,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,899	3,117
その他の包括利益合計	11,899	3,117
四半期包括利益	49,287	99,307
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,287	99,307

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、当第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	34,380千円	35,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	648,533	685,174	1,148,586	503,802	199,136	234,037	3,419,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,174	17,010	17,416	142,124	176,420	7,415	374,561
計	662,707	702,184	1,166,003	645,927	375,556	241,452	3,793,832
セグメント利益	22,391	51,831	56,752	10,244	7,974	5,050	154,244

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差

額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	154,244
セグメント間取引消去	880
全社費用(注)	2,734
棚卸資産の調整額	522
その他	90
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	151,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	786,361	653,960	1,124,632	584,958	197,407	127,621	3,474,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,474	9,130	20,351	142,686	170,359	7,891	358,894
計	794,835	663,091	1,144,983	727,644	367,767	135,512	3,833,835
セグメント利益又は損失( )	25,198	38,775	49,632	32,916	20,368	5,630	161,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差

額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,261
セグメント間取引消去	772
全社費用(注)	3,660
棚卸資産の調整額	1,268
その他	2,924
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	161,501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円88銭	27円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	37,387	102,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	37,387	102,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社エヌアイデイ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。